

アトモスフィア

国立感染症研究所に生きる

西島正弘*

現在、新型肺炎「重症急性呼吸器症候群」(SARS)の大規模な流行に対し、私が勤務する国立感染症研究所(感染研)の担当部所ではその対応に追われている。1980年にWHOが天然痘根絶を宣言した頃には感染症に対して楽観的な風潮ができてきたが、1980年代の中頃以後、感染症の問題は再び大きな社会問題となってきた。即ち、エイズに始まりコレラ、エボラ出血熱、薬剤耐性マラリア、結核、レジオネラ、プリオンなど、新興および再興感染症が相次いで発生し、世界的規模で大問題となった。更に、最近では、炭素菌や天然痘によるバイオテロの脅威にもさらされている。そして今回のSARSの流行であり、感染研の社会的ニーズは増すばかりである。

ところで、私が留学を終え、国立予防衛生研究所(予研)に就職したのは1980年であるが、その頃、感染症はほぼ克服されたとの認識により、予研では将来の研究主軸を感染症から難病研究などへ一部方向転換すべきとの考えがクローズアップされていた。私が所属した化学部でも代謝疾患や遺伝病を視野に入れた基礎研究を研究の主軸にする方針が立てられ、私を含めほとんどの研究員はその方向で研究を行っていた。また、1983年には予研内で抗生物質の検定に関する不正事件が発生し、研究部門と検定部門を分離する方針が出された。そして、1992年の組織改革で化学部は細胞化学部となり、同時に検定業務が他部に移管され、当部は検定業務を持たない研究業務だけの部となった。

しかし、感染症に対する楽観論が影を潜めるのに長い時間は要しなかった。新興および再興感染症の相次ぐ出現は前述した通りである。1997年には予研の名称は国立感染症研究所と改称された。このような感染症を取り巻く状況の変化の中の1994年に私は部長となったが、それ以来9年間、部の運営について悩み続けてきた。一つは、代謝疾患・遺伝病研究へと方向転換した研究をどのように感染症研究に再転換するかであり、もう一つは、研究所の2大業務である研究と検定を分離するという流れの中で検定を他部へ移管したことによる行政支援業務を失った点である。4年前に行われた外部委員による当部に対する評価では、研究成果は大学の生化学教室の仕事と考えれば立派であるが(実際、当部の研究員2名が平成9年度と12年度の日本生化学会奨励賞の栄に浴している)、国立研究所が行うべき行政支援研究としては如何なものかとの意見をもらった。

色々と悩む中、扱う病原体が細菌部やウィルス部とは差別化ができ、脂質を専門とするものにとっては馴染みを感じるGPI-アンカータンパク質である等の理由で、5年ほど前からプリオンの研究を開始した。始めてからしばらくはどうなるか心配であったが、2001年にわが国でもBSEが発生し、以来、プリオンの基礎研究に加え、ウェスタンブロット法でBSEの行政検査を担当することになった。国内でBSEが発生して僅か数か月の内に厚生労働省においてその検査体制がほぼ確立されたのであるが、我が部はこれに多大な貢献をすることができた。このプリオンのプロジェクトにより、先に述べた二つの悩みは一応大いに解消された。お陰で夜中にはと目を覚ますことがなくなったようである。この研究に携わる熱心な研究員には大いに感謝している。

大学人の仕事は自由な研究と教育であるのに対し、国・公立の試験研究機関では完全に自由な研究はありえず、その使命はいわゆるミッション指向(mission-oriented)研究である。ミッション研究でのテーマ設定には自ずと制限がかかり、時々のニーズや他所とのオーバーラッピングの有無などにも目を向けなくてはならず何かと苦勞が多い。しかし、特定の任務を有するミッション研究からもオリジナルなサイエンスは可能であり、また感染症分野には、人まねでないユニークな生化学的な研究に発展させることができそうなネタがまだ山程あるという印象さえある。ミッションとサイエンスの高いレベルでの両立を理想に掲げ、これに少しでも近づきたいと考えている。

*国立感染症研究所細胞化学部